

令和5年度南阿蘇村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績及び効果検証

総事業費	168,356,642円	→予算をR5年度より繰越。事業は令和6年度に実施。
交付金充当経費	163,273,642円	→国予算R5年度補正分を交付金充当経費対象としています。
交付金	163,273,642円	→国予算R5年度補正分を交付金対象としています。

No	所管課	事業名	事業概要	事業開始日	事業完了日	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業経費内訳	効果・検証
1	住民福祉課	令和5年度南阿蘇村物価高騰対応重点支援給付金(7万円給付)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担軽減を図る事業。	R5.12.25	R6.8.8	76,804,330	76,804,330	低所得者への給付金 1世帯当たり70,000円を補助 R5年度住民税非課税世帯 1503世帯×70千円＝ 105,210,000円 事務費:1,540,330円 (内訳:役務費165,330+業務委託1,375,000)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付措置を実施したことで物価高騰による影響の軽減が図られた。 ※交付金充当不足額29,946,000円は令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用。
2	住民福祉課	令和5年度南阿蘇村物価高騰対応重点支援給付金(10万円給付)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への負担軽減を図る事業。	R6.2.1	R6.11.14	47,009,590	47,009,590	住民税均等割のみの課税世帯351世帯 35,100,000円 新たな非課税世帯108世帯 10,800,000円 新たな住民税均等割のみ世帯146世帯 14,600,000円 調整給付1808人 84,510,000円 事務費 計 5,244,030円 ・システム改修費 5,027,000円 ・振込手数料 217,030円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格が高騰する中、臨時的な給付措置を実施したことで物価高騰による影響の軽減が図られた。 ※交付金充当不足額103,244,440円は令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用。 ※事務費の内、455,670円はNo.1事業より流用。
3	子育て支援課	令和5年度南阿蘇村物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々、特に子育て世帯の生活を維持する。 低所得者世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみの課税世帯)の子供に対する給付金及び事務費 ・給付金額 低所得者世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみの課税世帯)×50千円	R6.2.1	R6.8.15	11,964,080	11,964,080	給付対象 239人 給付額 11,950,000円 事務費:振込手数料 14,080円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯で特に子育て世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで物価高騰による影響の軽減が図られた。
4	企画観光課	プレミアム付商品券事業(販売・換金業務)	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム(3割)付商品券を発行し、消費を下支えする。また、村内の小売事業者支援にも寄与する。 購入価格に3割のプレミアムを上乗せ(購入上限20千円/人)	R6.4.1	R7.1.23	22,412,642	22,412,642	商品券販売割合68.75% 13,749冊 6,874,5000円 換金額89,072,000円 プレミアム分 20,327,000円 委託料 1,520,000円 消耗品 565,642円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、利用者の消費拡大と、事業者の新規顧客開拓や売上単価上昇の双方に寄与する効果があった。 利用事業所別では、ガソリンスタンドが上位を占め、続いて農業資機材等販売店での利用があった。
5	住民福祉課	LPガス使用世帯支援事業(R5補正予算分)	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 1世帯当たり4,000円を補助。	R6.4.2	R6.11.21	10,166,000	5,083,000	給付額 4,000円/件 給付件数 1,907件 給付総額 7,628,000円 事務費負担金 2,538,000円 事業費合計 10,166,000円 (県支援交付金1/2)5,083,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、LPガス価格高騰の影響による経済的負担を受けている生活者に対して、熊本県LPガス協会を通して料金の一部を補助することによりLPガス世帯への経済的負担軽減が図られた。 対象給付世帯割合54.1%。
合 計						168,356,642	163,273,642		